

令和3事業年度（2021事業年度）

# 事業報告書

自：令和3年（2021年）4月1日

至：令和4年（2022年）3月31日

公立大学法人熊本県立大学

## 目次

I	基本情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設置団体名	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の状況	3
11	教職員の状況	3
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	4
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務情報	7
III	事業に関する説明	11
IV	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	17

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第10条に基づく事業報告書については以下のとおり。

## I 基本情報

### 1 目標

#### ○総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指す。

#### ○地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。

#### ○国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多元的な文化の創造を目指す。

### 2 業務内容

公立大学法人の業務は、地方独立行政法人法第21条に基づく公立大学法人熊本県立大学定款第24条に次のように定められている。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 沿革

昭和 22 年 4 月	熊本県立女子専門学校創立
昭和 24 年 4 月	熊本女子大学開学
昭和 55 年 4 月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転
平成 5 年 4 月	大学院設置
平成 6 年 4 月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
平成 18 年 4 月	公立大学法人熊本県立大学へ移行

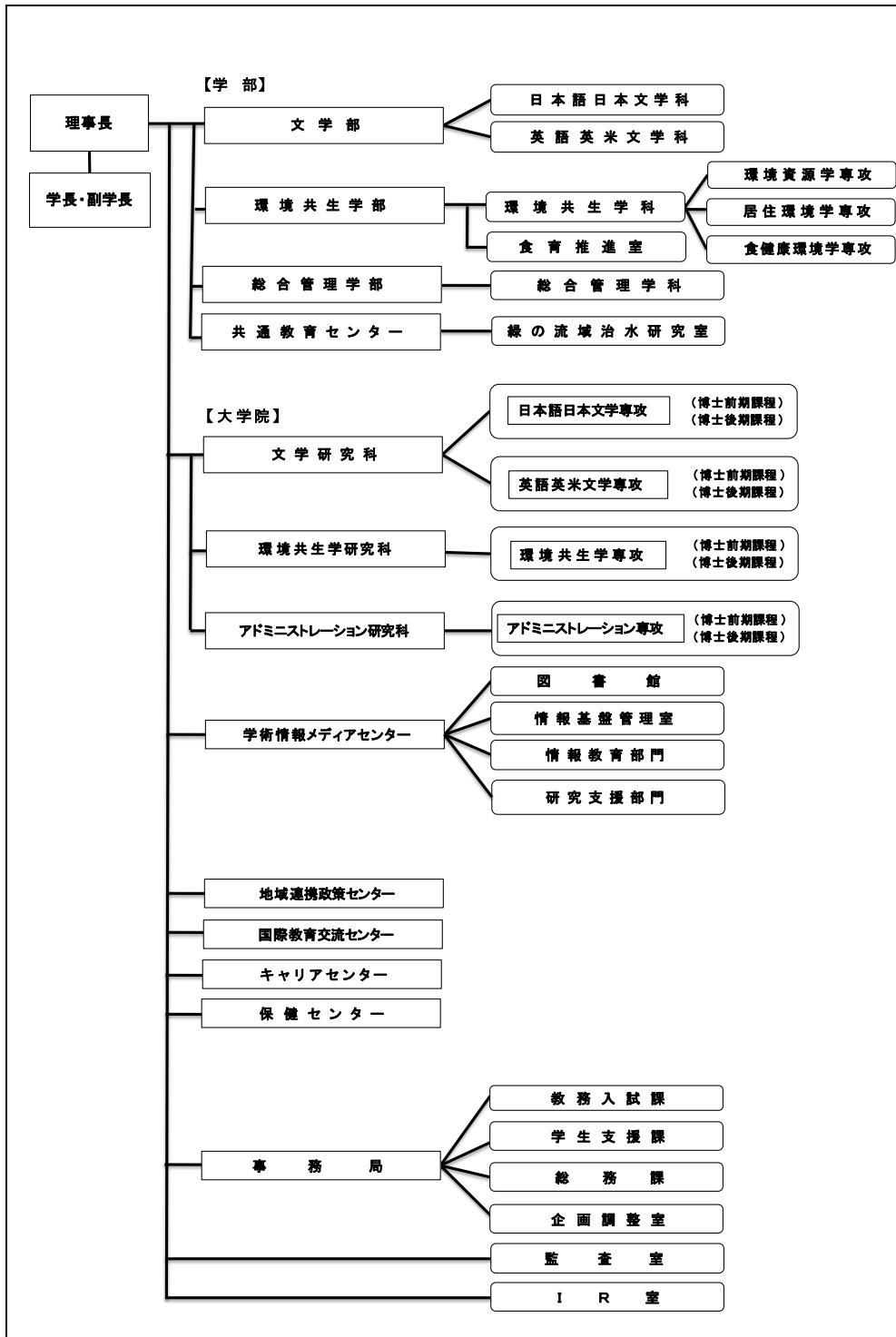
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設置団体名

公立大学法人熊本県立大学

6 組織図その他の法人の概要（令和3年（2021年）5月1日現在）



## 7 事務所の所在地

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

## 8 資本金の額

12,166,185千円

※H18.4の法人化時に県から譲り受けた土地・建物等

## 9 在学する学生の数（令和3年（2021年）5月1日現在）

総学生数 2,196名

学部 2,122名

大学院 74名

（内訳） 文学部 411名 （内訳） 文学研究科 18名

環境共生学部 469名 環境共生学研究科 37名

総合管理学部 1,242名 アドミニストレーション研究科 19名

## 10 役員状況

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	白石 隆	H30.4.1～R4.3.31	政策研究大学院大学学長
副理事長(学長)	半藤 英明	H28.4.1～R4.3.31	熊本県立大学副学長
理事(副学長)	堤 裕昭	H30.4.1～R4.3.31	熊本県立大学地域連携・研究推進センター長
理事(事務局長)	平井 宏英	R3.4.1～R4.3.31	熊本県総務部総括審議員兼政策審議監
理事(非常勤)	本松 賢	H30.4.1～R4.3.31	株式会社テレビ熊本取締役会長
監事(非常勤)	河喜多 保典	H30.4.1～R3事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事(非常勤)	本田 悟士	H30.4.1～R3事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

## 11 教職員の状況（令和3年（2021年）5月1日現在）

教員 243名（うち常勤82名、非常勤161名）

※副理事長(学長)、理事(副学長)を除く。非常勤には特任4名を含む。

職員 107名（うち常勤36名、非常勤71名）

※理事(事務局長)を除く。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員の合計118名は前年度4名減で、平均年齢は47.0歳（前年度47.1歳）となっています。県からの法人への出向者は25名です。

## II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

### 1 貸借対照表

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,134,139	固定負債	2,568,889
有形固定資産	13,123,341	資産見返負債	2,276,887
土地	9,088,942	長期未払金	292,002
建物	4,457,564	流動負債	866,729
減価償却累計額	△2,450,397	寄附金債務	86,273
構築物	35,610	未払金	695,124
減価償却累計額	△28,951	その他の流動負債	85,333
機械装置	15,792		
減価償却累計額	△14,766		
工具器具備品	1,708,006	負債合計	3,435,619
減価償却累計額	△868,798	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,180,340	資本金	12,166,185
無形固定資産	10,294	地方公共団体出資金	12,166,185
投資その他の資産	504	資本剰余金	△1,637,244
流動資産	1,353,582	資本剰余金	647,172
現金及び預金	1,309,258	損益外減価償却累計額(△)	△2,284,128
その他の流動資産	44,324	損益外減損損失累計額(△)	△288
		利益剰余金	523,161
		前中期目標期間繰越積立金	145,955
		教育研究等環境整備目的積立金	349,591
		当期末処分利益	27,615
		純資産合計	11,052,103
資産合計	14,487,721	負債純資産合計	14,487,721

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

## 2 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	2, 592, 893
業務費	2, 394, 196
教育経費	566, 487
研究経費	104, 106
教育研究支援経費	203, 918
人件費	1, 479, 092
その他	40, 593
一般管理費	155, 560
財務費用	41, 543
雑損	1, 594
経常収益 (B)	2, 605, 631
運営費交付金収益	1, 155, 503
学生納付金収益	1, 249, 029
その他の収益	201, 100
臨時損失 (C)	0
固定資産除却損	0
目的積立金取崩額 (D)	14, 877
当期総利益 (B-A-C+D)	27, 615

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、  
その内訳は合計と一致しない場合がある。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	639,368
人件費支出	△1,472,038
その他の業務支出	△658,466
運営費交付金収入	1,480,658
学生納付金収入	1,167,642
その他の業務収入	121,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△221,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△150,710
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	266,697
V 資金期首残高(E)	1,042,561
VI 資金期末残高(F=E+D)	1,309,258

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務費用	1,230,570
損益計算書上の費用	2,592,893
(控除)自己収入等	△1,362,323
II 損益外減価償却相当額	116,850
III 損益外除売却差額相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△22
V 引当外退職給付増加見積額	6,759
VI 機会費用	21,677
VII 行政サービス実施コスト	1,375,836

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比4億71百万円（3.4%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の144億88百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が、未払金の増加により2億67百万円（25.6%）増の13億9百万円となったこと、建物が、図書館空調設備改修工事及び本部棟トイレ改修工事等により70百万円（1.6%）増の44億58百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が資産の更新等により4億71百万円（35.2%）減の△8億69百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により1億55百万円（6.8%）増の△24億50百万円となったこと、工具器具備品が資産の除却等により1億79百万円（9.5%）減の17億8百万円となったことがあげられる。

###### （負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は5億75百万円（20.1%）増の34億36百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、教室録画対応化機器調達等のデジタル環境整備及び図書館空調設備改修工事等による資産取得により3億32百万円（33.9%）増の13億9百万円になったこと、未払金が、デジタル環境整備等の固定資産取得が年度末になったこと等により2億65百万円（61.4%）増の6億95百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、長期未払金が、リース料の支払により28百万円（8.6%）減の2億92百万円となったことがあげられる。

###### （純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は1億4百万円（0.9%）減の110億52百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより1億17百万円（5.4%）増の△22億84百万円となったことがあげられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和3年度の経常費用は69百万円（2.7%）増の25億93百万円となっている。

主な増加要因としては、役員人件費が、退職給付の増等により30百万円（46.9%）増

の95百万円になったこと、職員人件費が、同一労働同一賃金への対応等に伴い22百万円(4.9%)増の4億77百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、教員人件費が、教員数の減による給与の減等に伴い34百万円(3.6%)減の9億8百万円となったことがあげられる。

#### (経常収益)

令和3年度の経常収益は51百万円(2.0%)増の26億6百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、退職給付及び緑の流域治水研究等の重点取組に対する交付額の増等により17百万円(1.5%)増の11億56百万円となったこと、資産見返運営費交付金等戻入が、固定資産の取得に伴う減価償却費に対応した収益計上により24百万円(47.9%)増の74百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、授業料収益が、学生数の減等により5百万円(0.5%)減の10億66百万円となったことがあげられる。

#### (当期総利益)

上記経常損益のほか、目的積立金取崩額(目的積立金を財源として費用処理した額)を15百万円計上した結果、令和3年度の当期総利益は、令和2年度の総利益より7百万円(19.1%)減の28百万円となった。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2億9千2百万円(83.9%)増の6億39百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が2億23百万円(17.7%)増の14億81百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、その他の業務収入が25百万円(16.9%)減の1億22百万円となったことがあげられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億50百万円(209.3%)増の△2億22百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得による支出が1億50百万円(209.2%)増の△2億22百万円となったことがあげられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円(22.3%)増の△1億51百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 30 百万円（38.1%）増の△1 億 9 百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

令和 3 年度の行政サービス実施コストは 36 百万円（2.7%）増の 13 億 76 百万円となっている。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 図書館空調設備改修（取得原価 38 百万円）
- ・ 本部棟トイレ改修（取得原価 30 百万円）
- ・ 教室録画対応化機器調達（取得原価 230 百万円）
- ・ 全学情報基盤学内無線増強（取得原価 68 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 大ホール系統その他空調設備改修（当事業年度増加額 2 百万円、総投資見込額 84 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

## (3) 予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和3年度			理由
	予算	決算	差額 (決算－予算)	
収入	2,966	2,823	△143	
運営費交付金	1,508	1,481	△27	(注1)
学生納付金収入	1,161	1,178	16	(注2)
補助金等収入	18	16	△2	
その他の収入	98	112	14	
目的積立金取崩	181	37	△144	(注3)
支出	2,966	2,740	△225	
教育研究経費	2,165	1,971	△194	(注4)
一般管理費	765	727	△37	(注5)
受託研究費等	36	42	6	(注6)
収入－支出	-	82	82	

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

- (注1) 運営費交付金については、修学支援法による授業料等減免分が予算上の見込に比較して減免該当者が少なかったこと及び新型コロナウイルスの影響による海外交流事業の中止等により、決算額が27百万円少額となっている。
- (注2) 学生納付金収入については、修学支援法による授業料減免及び入学金減免の実績減により、予算額に比較して受入額が上回ったため、決算額が16百万円多額となっている。
- (注3) 目的積立金取崩については、大ホール空調設備改修工事の竣工が令和4年度となったこと及び将来の支出に備えた目的積立金の取崩を極力抑制したことにより、予算額に比して取崩額が下回ったため、決算額が144百万円少額となっている。
- (注4) 教育研究経費については、人件費の減に加え、新型コロナウイルスの影響による教職員の旅費交通費の減、学生フィールドワーク及び海外交流事業の中止等により、決算額が194百万円少額となっている。
- (注5) 一般管理費については、人件費の減や各種節減等により、予算額に比して決算額が37百万円少額となっている。
- (注6) 受託研究費等については、契約額の増により予定していた支出額を上回ったため、予算額に比して決算額が6百万円多額となっている。

### Ⅲ 事業に関する説明

熊本県立大学は、平成18年度に法人化を果たし、第1期中期計画期間（H18-H23）、第2期中期計画期間（H24-H29）を終え、平成30年度からは新たに設定された第3期中期目標に従い第3期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、業務改善の大学運営全般に渡り、50項目について取り組んでいる。

令和3年度は第3期中期計画の4年目に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「国際的な視野と認識を高める教育研究の推進」、「地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進」、「社会や時代の状況を踏まえた対応」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

#### 【国際的な視野と認識を高める教育研究の推進】

学部学生対象の「もやいすとグローバル育成プログラム」や大学院生対象の国際協力枠による入学者への教育を着実に実施するとともに、学生の英語能力向上の方策を検討・実施し、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、海外派遣等の促進を図った。

#### 主な実績

- ・17名の2年生が「もやいすとグローバル育成プログラム」に申し込み、4科目を受講した。

<計画番号(5)>

- ・前学期開講科目「Kumamoto Studies」において、各分野でグローバルに活躍している13名の講師を招き、講義を実施した。特に、Ek Sonn Chanカンボジア国大臣、トビタテ留学JAPANプログラムディレクター船橋力氏の講義には履修登録学生以外にも学内外へ聴講を呼びかけ、計483名が聴講した。また、後学期開講科目「もやいすとシニア（グローバル）育成」において、中満泉国連事務次長を講師に招き特別講義を行い、履修登録学生以外にも、学内外の大学生、高校生等536名が聴講した。<計画番号(5)>

- ・大学院委員会において、在学中に国際協力・貢献活動を経験するプログラムについて、現地で大学院生が活動をスムーズに開始するため、JICAとの連携により、派遣職種や派遣国について事前に調整を行うことを依頼することとし、JICAにおいて検討いただいた結果、2職種について連携分として実施されることとなった。<計画番号(3)>

- ・国際教育交流センターと協力し、国際協力枠による受験者確保のための打ち合わせを大学院担当教員と行い、アドミニストレーション研究科博士前期課程においての受験生（国際協力枠）1名を確保した。<計画番号(3)>

- ・令和2年度の英語能力測定結果の検証及び令和3年度の4～5月実施結果との比較を行い課題を抽出した。また、各学部のリーディング強化対象授業の対策内容を確認した。以上を踏まえ、EnglishCentralを1年次の全学共通英語の全クラスで成績の一部に加味することを決定した。

<計画番号(6)のイ>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、令和3年6月15日に文科省により9ヶ月以上の交換留学に対する支援を再開することが通知されたこと等を受け、本学でも関係者と協議・調

- 整の上、5名の学生を協定校である祥明大高校とモンタナ州立大学に派遣した。〈計画番号(28)のア〉
- ・例年実施していた短期研修に代えて、祥明大高校とオンラインによる学生交流会を初めて実施し、双方から49名の学生が参加し、グループディスカッション等を行った。〈計画番号(28)のア〉

#### 【地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進】

令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域社会との連携を図り、地域に学ぶことを重視した教育を行うとともに、独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を推進した。そうした中、本学を代表機関とする「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点が、JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の地域共創分野(本格型)に採択された。

#### 主な実績

- ・各学部・共通教育センターにおいて、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域連携型学生研究(旧学生GP)も活用しながら、地域志向科目、地域創生科目の開講等、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。〈計画番号(4)のア〉
- ・もやいすとジュニア育成(地域)(受講者264名)を前学期に、もやいすとジュニア育成(防災)(受講者258名)を後学期に開講し、地域コースは熊本の地域特性や社会現状に関する講義、防災コースは「球磨川流域圏の災害からの創造的復興を目指して」をテーマとした講義を実施した。また、地域課題とその対処方法に関する対面授業によるグループワークを実施し、グループごとにプレゼンテーション動画を作成し、Teams上で成果発表会を実施した。〈計画番号(4)のア〉
- ・令和2年7月豪雨からの復興・再生のため、“緑の流域治水”に関する最先端の研究を推進するために新設した「緑の治水研究室」が中心となり、JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に応募し、産学官の連携で取り組む「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点が地域共創分野(本格型)に採択された。研究のひとつとして、雨庭(あめにわ)を学内に設置し、地中に浸透する水の量を測定し、洪水流出抑制に関する設置効果の実証と雨庭の県内への普及を進めた。〈計画番号(19)のア〉
- ・令和2年7月の豪雨災害を受け、県南を含む被災地域を対象に、地域の課題解決や復興・再生を目的として、大学の知見を活かした研究活動に取り組む「被災地域復興・再生支援事業」を令和2年度に引き続き実施した。〈計画番号(24)のア〉
- ・各学部において独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を引き続き実施した(文学部:『菊池風土記』巻四の注釈を継続、菊池市石淵家蔵地球儀の分析等、環境共生学部:令和2年7月豪雨災害被災地における生態毒性評価、熊本豪雨における被災者による空き家の利用に関する研究、熊本県産柑橘精油のストレス緩和効果の検証等、総合管理学部:南阿蘇村の活性化に向けた「南阿蘇らっかせいプロジェクト」、芦北町における電動キックボードを活用した観光振興等)。〈計画番号(19)のイ・ウ〉
- ・「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」のオンラインによる講座を4件試行として開講した。〈計画番号(27)のア〉
- ・オンラインによる授業公開講座や客員教授等による各種公開講座、CPDプログラムを実施した。〈計画番号(27)のイ・ウ〉

### 【社会や時代の状況を踏まえた対応】

学修成果の可視化や修学支援、教育研究組織の改善・見直し等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実にを行った。

#### 主な実績

- ・学部教育について、全学、学部、授業科目のレベルでアセスメントプランを策定し、指標となる数値を設定した。中でも、各授業によるディプロマ・ポリシー達成への関与度、それを基にした卒業時点における各学科・専攻の学生の標準的なディプロマ・ポリシー達成度の数値化は、学生に対しては自らの学修状況を確認可能とし(学修成果の可視化の取組の一つ)、各学科・専攻、共通教育センターに対しては開講している授業によるディプロマ・ポリシーに掲げる5分野の能力伸長、各分野間のバランスを確認可能とした。また、大学院に関しても、アセスメントプランを策定し、学生の意欲・能力等を把握するために有効と考えられるデータを指標として設定した。いずれの指標も年度推移や相関関係等を注視しながら、より良い教育の実現に向けた取組を検討する際の資料とすることとしている。〈計画番号(8)のア〉
- ・修学支援法による令和3年度後学期分の授業料減免について、修学支援法による授業料の減免の対象者として認定されている学生全員にメールで周知するとともに、ホームページ、学生ポータルでも併せて周知した。〈計画番号(15)〉
- ・令和3年4月に共通教育センターを設置し、同センター内に緑の流域治水研究室を設置した。〈計画番号(34)〉
- ・情報、地域(産学)連携、研究支援の各部門強化等のため、令和4年4月に学術情報メディアセンターから情報部門を独立させ、図書館とデジタルイノベーション推進センターを設置するとともに、地域(産学)連携と関連する研究支援を所管する地域・研究連携センターを設置することを決定した。〈計画番号(34)〉
- ・令和3年10月、「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点が、JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の地域共創分野(本格型)に採択され、拠点全体で最大2億円/年、支援期間10年間の外部資金を獲得した。また、11月に本プロジェクトを推進するため、代表機関である本学に地域共創拠点運営機構を設置した。〈計画番号(26)・(34)・(41)〉

### 【その他】

上記3つの重点事項に加えて、理事長及び学長のもと、新型コロナウイルス感染症に対する様々な感染拡大防止対策を行いながら、教育や学生支援、大学運営を行った。

#### 主な実績

(教育)

- ・大学院への内部進学者や社会人等の受入れを拡大するため、各研究科においてWebの各種サービスの活用等による様々な取組を行った。〈計画番号(3)〉
- ・アドミニストレーション研究科においては収容定員の抜本的見直しを検討し、博士前期課程の収容定員を40名から24名に、博士後期課程の収容定員を12名から6名へ引き下げ、令和5年度入学者選抜から適用することを教育研究会議において審議し、決定した。〈計画番号(3)〉

- ・内部質保証推進委員会において、遠隔授業に関する課題のうち、短期的に解決が可能な事項として挙げられた「学生への連絡方法の統一」や「動画資料のデータ形式」等について新たに規定し、令和4年度授業実施要領に新たに規定した。〈計画番号(8)のイ〉
- ・対面・遠隔併用のハイフレックス授業の実施、授業外での学修の効率化（対面授業を動画視聴により自宅等で復習）等を可能とする環境を整備するため、各教室に映像機材等を導入し、対面授業録画・配信体制を構築した。また、学内どこでも安定したネットワーク接続が可能な環境を構築した。〈計画番号(8)のイ〉
- ・全学必修のデータサイエンス科目「データサイエンス入門」及び「データサイエンス演習」の令和4年度導入に向けて、科目内容を協議するとともに、令和4年4月採用予定の担当教員の選考手続きを行い、教育研究会議で承認された。〈計画番号(13)〉
- ・新型コロナウイルス感染症の継続的な影響により、アルバイト収入等が減少するなど、生活が困窮している学生の状況を鑑み、生活支援の一つとして食品・日用品等の無償配布を計6回、延べ943名に行った。〈計画番号(15)〉
- ・就職相談員等の対応実績は、令和3年度は令和2年度から965件増の2,849件であり、うち、616件はWeb面接室等でオンラインにより対応するなど、コロナ禍における就職活動を支援した。〈計画番号(18)〉

#### (研究)

- ・「令和3年度研究不正防止研修会」をオンラインにより開催した（受講率100%）。内容については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」(R3.4施行)の改正内容を反映するとともに、文部科学省公表の不正使用事案を具体的に紹介する等により充実・強化を図った。〈計画番号(20)のウ〉

#### (自己点検・評価)

- ・令和2年度の各学部・研究科等における自己点検・評価結果を基に、認証評価機関の基準に基づく自己点検・評価を全学的観点から行い、『自己点検・評価報告書』を作成し、教育研究会議、経営会議、理事会の審議を経て、大学基準協会に提出した。〈計画番号(44)のイ〉

#### (業務運営)

- ・新型コロナウイルス感染症に対する対応方針及び対応指針の随時改正、授業実施要領の随時改正、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための在宅勤務制度の運用、新型コロナウイルスワクチンの大学接種等を行った。〈計画番号(33)・(48)のイ〉

以上のような取組によって全50項目中、S評価が2項目、A評価が47項目となっており、B評価が1項目あったが、令和3年度計画は順調に実施できたと総括する。



#### IV その他事業に関する事項

##### 1 予算、収支計画及び資金計画

※ホームページへのURLを記載しています。

###### (1) 予算

決算報告書参照

決算報告書 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

###### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/plan/>)

財務諸表 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

###### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/plan/>)

財務諸表 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

##### 2 短期借入れの概要

該当なし

##### 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

###### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
R3	-	1,481	1,156	325	-	1,481	-

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	229	①費用進行基準を採用した事業等：授業料減免分及び退職給付 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：218 (人件費：218) ③地方独立行政法人会計基準第79<注56>6による収益計上額：11
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	229	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	927	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：927 (人件費：897、教育研究経費：30) 4) 固定資産の取得額：325
	資産見返運営費交付金	325	
	資本剰余金	-	
	計	1,252	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替		-	該当なし
合計		1,481	

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
R3	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注)年度毎に作成。

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額
地方公共団体出資金	県からの出資相当額
資本剰余金	目的積立金を財源として取得した資産等の相当額
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## 2. 損益計算書

科目	説明
業務費	公立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

## 3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書

科目	説明
行政サービス実施コスト	公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト
損益計算書上の費用	公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等